

名古屋市景況調査

28 年下期調査

平成 29 年 1 月

名古屋市市民経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 回収結果	1
(5) 調査事項	1
(6) 調査主体	2
(7) 回答企業の内訳.....	2

2. 調査結果

Q1 業況判断（平成 28 年下期の実績（見込み）と平成 29 年上期の予想）

①総合景況.....	4
②売上高	5
③経常利益.....	5

Q2 判断（現在と半年後の先行き）

④需給状況.....	6
⑤在庫.....	6
⑥雇用状況.....	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料(仕入)価格.....	8
⑩製品(販売)価格	9

Q3 外国人労働者の就労について

①外国人労働者の雇用状況	9
②外国人を雇用している、したい理由	10
③外国人を雇用できない、しない理由	11
④外国人を現在雇用している、又は今後雇用を希望する職種	12

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q5 経営上の問題点.....

Q6 今後の経営方針.....

Q7 課題への取り組み状況について

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	16
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	17
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	18
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資	19
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移.....	21

1. 調査概要

(1) 調査期間

平成 28 年 11 月 14 日（月）から平成 28 年 12 月 9 日（金）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,000 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	200 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	900 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	300 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	300 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	300 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」（平成 27 年次フレーム）

(4) 回収結果

全体 回収数：815 票

回収率：40.8%

業 種	調査対象事業者数	回収数	回収率
建 設 業	200 事業所	85 票	42.5%
製 造 業	900 事業所	393 票	43.7%
卸 売 業	300 事業所	134 票	44.7%
小 売 業	300 事業所	91 票	30.3%
サービス業	300 事業所	112 票	37.3%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断（平成 28 年下期の実績（見込み）と平成 29 年上期の予想）

①総合景況、②売上高、③経常利益

Q 2 判断（現在と半年後の先行き）

④需給状況、⑤在庫、⑥雇用状況、⑦資金繰り、⑧借入難易度、⑨原材料（仕入）価格、⑩製品（販売）価格

Q 3 外国人労働者の就労について

①外国人労働者の雇用状況、②外国人を雇用している、したい理由、③外国人を雇用できない、しない理由、④外国人を現在雇用している、又は今後雇用を希望する職種

Q 4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市市民経済局産業部産業労働課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業種	中小企業	うち小規模企業
全体	815	597
	100%	73.3%
建設業	85	76
	100%	89.4%
製造業	393	342
	100%	87.0%
卸売業	134	54
	100%	40.3%
小売業	91	53
	100%	58.2%
サービス業	112	72
	100%	64.3%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建設業	300人未満の事業所	20人未満の事業所
製造業	300人未満の事業所	20人未満の事業所
卸売業	100人未満の事業所	5人未満の事業所
小売業	50人未満の事業所	5人未満の事業所
サービス業	100人未満の事業所	5人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数(社数構成比)を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い・増加・上昇・改善}) \text{企業割合} (\%) - (\text{悪い・減少・下降・悪化}) \text{企業割合} (\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
					業種内構成比
全業種合計	2,000	815	40.8%	100.0%	
建設業計	200	85	42.5%	10.4%	100.0%
総合工事業	63	28	44.4%	3.4%	32.9%
職別工事業	62	23	37.1%	2.8%	27.1%
設備工事業	75	34	45.3%	4.2%	40.0%
製造業計	900	393	43.7%	48.2%	100.0%
食料品製造業	65	32	49.2%	3.9%	8.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	5	2	40.0%	0.2%	0.5%
繊維工業	43	17	39.5%	2.1%	4.3%
木材・木製品製造業(家具除く)	17	3	17.6%	0.4%	0.8%
家具・装備品製造業	56	25	44.6%	3.1%	6.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	27	11	40.7%	1.3%	2.8%
印刷・同関連業	82	27	32.9%	3.3%	6.9%
化学工業	11	5	45.5%	0.6%	1.3%
石油製品・石炭製品製造業	2	1	50.0%	0.1%	0.3%
プラスチック製品製造業	44	13	29.5%	1.6%	3.3%
ゴム製品製造業	12	5	41.7%	0.6%	1.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	50.0%	0.1%	0.3%
窯業・土石製品製造業	13	5	38.5%	0.6%	1.3%
鉄鋼業	21	13	61.9%	1.6%	3.3%
非鉄金属製造業	6	3	50.0%	0.4%	0.8%
金属製品製造業	141	66	46.8%	8.1%	16.8%
はん用機械器具製造業	55	26	47.3%	3.2%	6.6%
生産用機械器具製造業	120	56	46.7%	6.9%	14.2%
業務用機械器具製造業	17	5	29.4%	0.6%	1.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	5	41.7%	0.6%	1.3%
電気機械器具製造業	36	19	52.8%	2.3%	4.8%
情報通信機械器具製造業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	52	24	46.2%	2.9%	6.1%
その他の製造業	59	29	49.2%	3.6%	7.4%
卸売業計	300	134	44.7%	16.4%	100.0%
各種商品卸売業	3	2	66.7%	0.2%	1.5%
繊維・衣服等卸売業	23	11	47.8%	1.3%	8.2%
飲食料品卸売業	51	21	41.2%	2.6%	15.7%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	77	40	51.9%	4.9%	29.9%
機械器具卸売業	76	29	38.2%	3.6%	21.6%
その他の卸売業	70	31	44.3%	3.8%	23.1%
小売業計	300	91	30.3%	11.2%	100.0%
各種商品小売業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	65	19	29.2%	2.3%	20.9%
飲食料品小売業	60	20	33.3%	2.5%	22.0%
機械器具小売業	38	11	28.9%	1.3%	12.1%
その他の小売業	121	38	31.4%	4.7%	41.8%
無店舗小売業	15	3	20.0%	0.4%	3.3%
サービス業計	300	112	37.3%	13.7%	100.0%
専門サービス業	57	27	47.4%	3.3%	24.1%
広告業	9	2	22.2%	0.2%	1.8%
技術サービス業	34	14	41.2%	1.7%	12.5%
洗濯・理容・美容・浴場業	94	34	36.2%	4.2%	30.4%
その他の生活関連サービス業	17	6	35.3%	0.7%	5.4%
娯楽業	18	7	38.9%	0.9%	6.3%
廃棄物処理業	4	2	50.0%	0.2%	1.8%
自動車整備業	15	4	26.7%	0.5%	3.6%
機械等修理業	12	3	25.0%	0.4%	2.7%
職業紹介・労働者派遣業	5	3	60.0%	0.4%	2.7%
その他の事業サービス業	35	10	28.6%	1.2%	8.9%

2. 調査結果

- 28年下期の総合景況D Iは全体で▲32となり、28年上期(▲31)から横ばいで推移した。また、売上高D Iは▲30で横ばい、経常利益D Iも▲38と横ばいで推移しており、28年上期と比べ、市内中小企業の景況感は横ばいとなっている。29年上期の予想では、総合景況D Iは▲24、売上高D Iは▲21、経常利益D Iは▲24となっており、上昇するものと見込まれている。
- 業種別にみると、製造業では、総合景況D I、売上高D I、経常利益D Iの主要3指標が今期唯一横ばいで推移する業種となった。建設業は総合景況D I、経常利益D Iが低下したものの、依然として他業種と比較して高い水準を維持している。
- その他の判断では、需給状況、在庫、資金繰り、借入難易度、原材料(仕入)価格、製品(販売)価格D Iは横ばいとなっているものの、雇用状況D Iについては低下した。
- 今期の設備投資率は22.8%で28年上期の実績(19.5%)から上昇した。

Q 1 業況判断(平成28年下期の実績(見込み)と平成29年上期の予想)

①総合景況

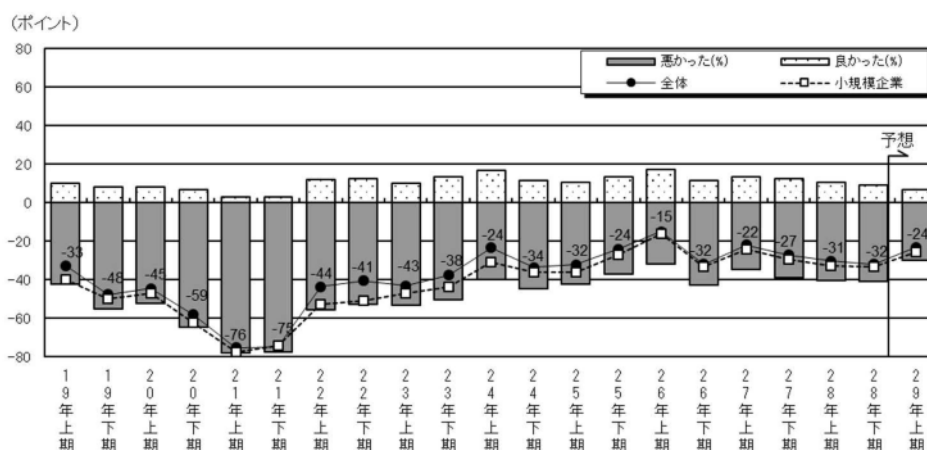
- 28年下期の総合景況(全体)は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が8.8%、「悪かった」とする回答が41.0%でD I値は▲32となり、28年上期(D I = ▲31)から横ばいで推移した。
- 業種別にみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業が横ばいで推移している。建設業はで5ポイント低下した。
- 小規模企業のD I値は▲33で、28年上期(D I = ▲33)から横ばいで推移した。
- 29年上期の予想では、製造業、卸売業、小売業、サービス業において上昇予想であり、建設業で横ばいの見込みである。全体のD I値は上昇し、▲24と予想されている。

図表 1-1 総合景況D I 値

		H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)
全 体		▲31	▲32	→	-1	▲24
業 種 別	建 設 業	▲9	▲14	↓	-5	▲11
	製 造 業	▲29	▲31	→	-2	▲23
	卸 売 業	▲35	▲34	→	+1	▲22
	小 売 業	▲46	▲46	→	0	▲30
	サ ー ビ ス 業	▲35	▲37	→	-2	▲29
小規模企業		▲33	▲33	→	0	▲26

注=前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2 総合景況D I 値の推移



②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は12.5%、「減少した」とする回答は42.0%でD I値は▲30となり、28年上期(D I = ▲28)から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、建設業、製造業、卸売業、小売業で横ばい、サービス業で低下した。

○小規模企業のD I値は、28年上期(D I = ▲32)から横ばいの▲33となっている。

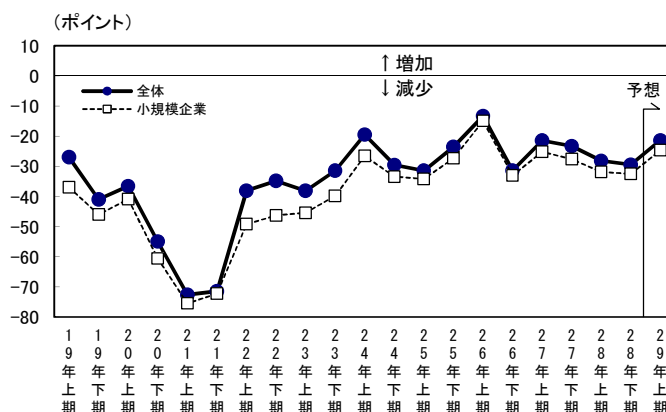
○29年上期の予想をみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業のD I値が上昇予想、建設業は横ばいの見込みとなっている。全体のD I値としては▲21となり、上昇すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

		H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)
全 体		▲28	▲30	→	-2	▲21
業 種 別	建 設 業	▲11	▲11	→	0	▲9
	製 造 業	▲29	▲29	→	0	▲22
	卸 売 業	▲28	▲26	→	+2	▲13
	小 売 業	▲37	▲39	→	-2	▲32
	サービス業	▲32	▲44	↓	-12	▲30
小規模企業		▲32	▲33	→	-1	▲25

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は13.3%、「減少した」とする回答は51.2%でD I値は▲38となり、28年上期(D I = ▲35)から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、卸売業が上昇、製造業が横ばい、建設業、小売業、サービス業が低下した。

○小規模企業のD I値は▲42となっており、28年上期(D I = ▲39)から横ばいで推移した。

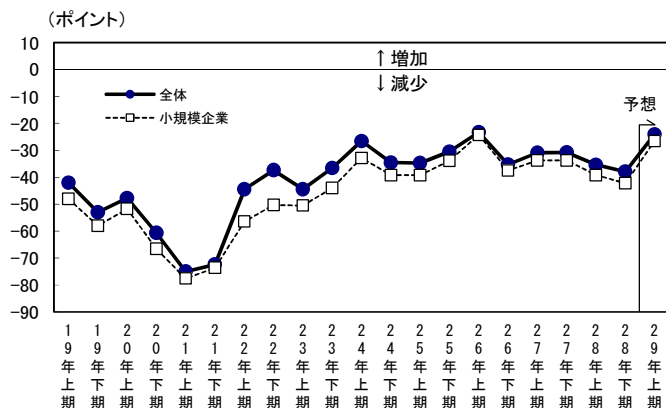
○29年上期の予想をみると、すべての業種で上昇が見込まれている。全体のD I値についても上昇の見込みとなっている。

図表 3-1 経常利益D I 値

		H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)
全 体		▲35	▲38	→	-3	▲24
業 種 別	建 設 業	▲17	▲22	↓	-5	▲12
	製 造 業	▲36	▲38	→	-2	▲23
	卸 売 業	▲34	▲25	↑	+9	▲20
	小 売 業	▲42	▲54	↓	-12	▲36
	サービス業	▲43	▲50	↓	-7	▲33
小規模企業		▲39	▲42	→	-3	▲27

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

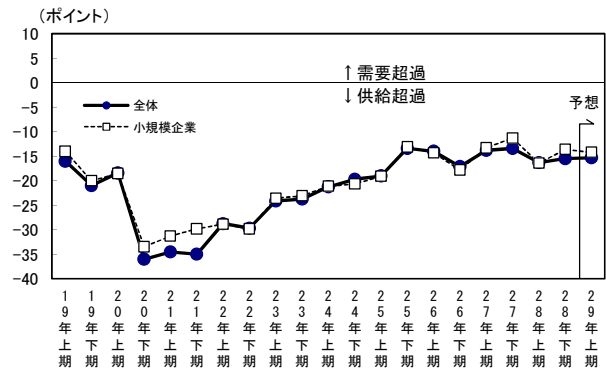
- 需給状況は「需要超過」と判断する回答が3.9%、「供給超過」とする回答は19.4%でD I値は▲16となっており、28年上期（D I = ▲16）から横ばいで推移している。
- 業種別のD I値をみると、製造業は上昇し、建設業、卸売業、サービス業は横ばいとなっている。小売業で低下した。
- 小規模企業のD I値は▲14となり、横ばいで推移した。
- 29年上期の予想をみると、小売業で上昇、その他の業種はほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。

図表 4-1 需給状況D I 値

		H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)
全 体		▲16	▲16	→	0	▲15
業 種 別	建 設 業	▲5	▲4	→	+1	▲6
	製 造 業	▲15	▲11	↑	+4	▲12
	卸 売 業	▲23	▲25	→	-2	▲22
	小 売 業	▲22	▲32	↓	-10	▲28
	サービス業	▲20	▲17	→	+3	▲16
小規模企業		▲16	▲14	→	+2	▲14

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況D I 値の推移



⑤在庫

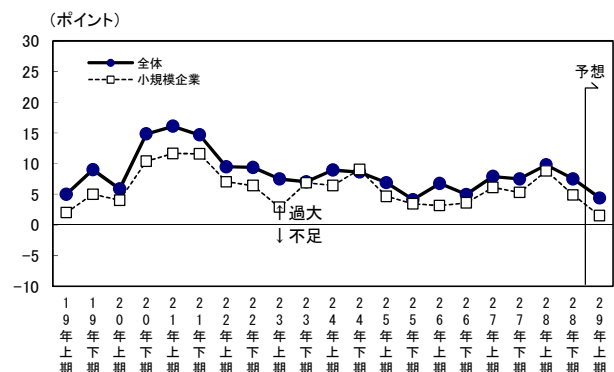
- 在庫は「適正」と判断する回答が76.8%と大部分を占める。「過大」との判断は11.5%、「不足」との判断は4.0%でD I値は8となり、28年上期（D I = 10）から横ばいで推移している。
- 業種別のD I値をみると、建設業、卸売業で低下し、製造業、小売業は横ばいで推移した。
- 29年上期の予想をみると、小売業で低下、建設業、製造業、卸売業で横ばいが見込まれ、全体としては適正に近づく見込みとなっている。

図表 5-1 在庫D I 値

		H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)
全 体		10	8	→	-2	4
業 種 別	建 設 業	5	▲2	↓	-7	▲2
	製 造 業	8	7	→	-1	4
	卸 売 業	19	10	↓	-9	7
	小 売 業	14	13	→	-1	8
小規模企業		9	5	↓	-4	2

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫D I 値の推移



⑥雇用状況

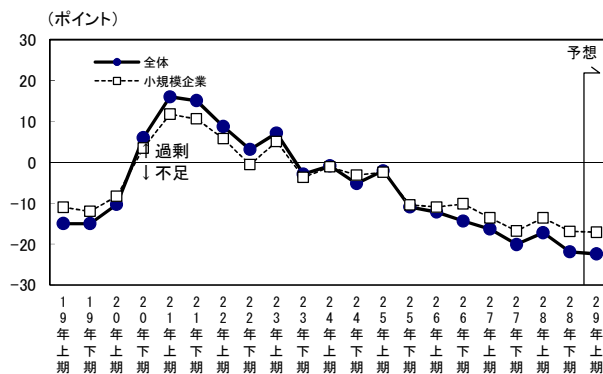
- 雇用状況は「適正」とする事業所が 61.7%と多数であるが、「過剰」が 4.4%、「不足」が 26.3%でD I 値は▲22 となり、28 年上期（D I =▲17）から低下した。
- 業種別のD I 値をみると、建設業、卸売業、小売業で横ばい、製造業とサービス業で低下となっている。建設業は依然D I 値が大きく、雇用不足感が強い状態が続いている。
- 小規模企業のD I 値は▲17 であり、28 年上期（D I =▲14）から横ばいで推移した。
- 29 年上期の予想では、いずれの業種も横ばいで推移する見込みである。

図表 6-1 雇用状況D I 値

		H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)
全 体		▲17	▲22	↓	-5	▲22
業 種 別	建 設 業	▲39	▲38	→	+1	▲38
	製 造 業	▲12	▲20	↓	-8	▲19
	卸 売 業	▲12	▲13	→	-1	▲14
	小 売 業	▲21	▲20	→	+1	▲23
	サービ ス業	▲20	▲30	↓	-10	▲32
小規模企業		▲14	▲17	→	-3	▲17

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

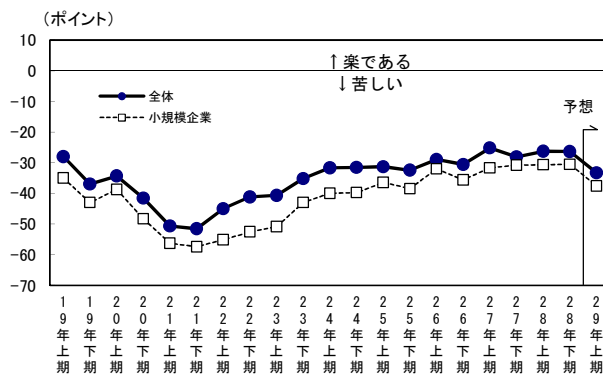
- 資金繰りは「楽である」と判断する回答が 7.2%、「苦しい」とする回答が 33.6%でD I 値は▲26 となり、28 年上期（D I =▲26）から横ばいで推移している。
- 業種別のD I 値をみると、建設業で 24 ポイントと大きく上昇し、製造業、小売業は横ばい、卸売業、サービス業で低下した。
- 小規模企業のD I 値は、▲31 で、28 年上期（D I =▲31）から横ばいで推移した。
- 29 年上期の予想では、小売業、サービス業のD I 値は横ばいで推移すると見込まれているが、建設業、製造業、卸売業では低下する見込みとなっており、全体では資金繰りが厳しくなると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

		H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)
全 体		▲26	▲26	→	0	▲33
業 種 別	建 設 業	▲31	▲7	↑	+24	▲22
	製 造 業	▲26	▲29	→	-3	▲36
	卸 売 業	▲12	▲18	↓	-6	▲28
	小 売 業	▲36	▲34	→	+2	▲34
	サービ ス業	▲27	▲36	↓	-9	▲38
小規模企業		▲31	▲31	→	0	▲38

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

○借入難易度は「変わらない」との回答が72.3%と多数を占めている。「容易になった」は5.4%、「難しくなった」は12.8%でD I値は▲7となり、28年上期（D I＝▲9）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、小売業で上昇したが、建設業、製造業、卸売業、サービス業では横ばいで推移した。

○小規模企業のD I値は、▲7となっており、28年上期（D I＝▲10）から横ばいで推移した。

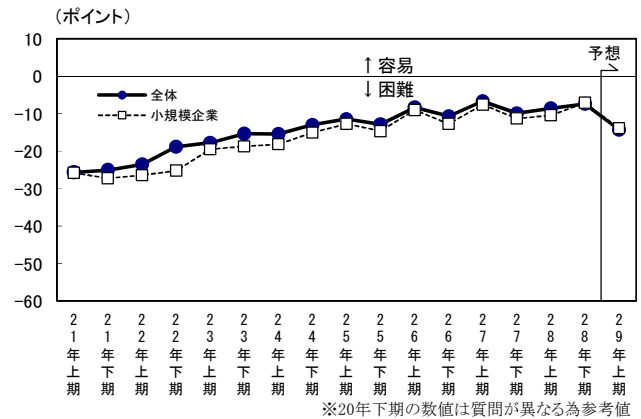
○29年上期の予想では、いずれの業種、小規模企業で低下が予想されており、借入が難しくなるが見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I値

		H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)
全 体		▲9	▲7	→	+2	▲14
業 種 別	建 設 業	▲3	0	→	+3	▲6
	製 造 業	▲7	▲6	→	+1	▲14
	卸 売 業	▲7	▲8	→	-1	▲14
	小 売 業	▲14	▲10	↑	+4	▲14
	サービス業	▲14	▲14	→	0	▲23
小規模企業		▲10	▲7	→	+3	▲14

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I値の推移



⑨原材料（仕入）価格

○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が29.8%、「下落している」が4.9%でD I値は25となり28年上期（D I＝25）から横ばいで推移している。

○業種別のD I値をみると製造業で上昇し、小売業、サービス業は横ばいで推移し、建設業と卸売業で低下した。

○小規模企業のD I値は、26となっており、28年上期（D I＝24）から横ばいで推移している。

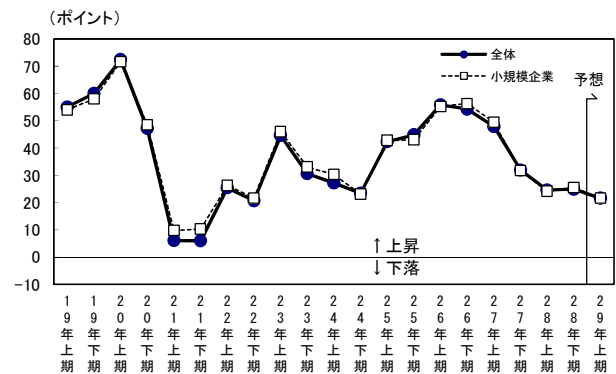
○29年上期の予想をみると、卸売業で上昇、建設業で横ばい、製造業、小売業、サービス業で低下し、全体では横ばいで推移すると予想されている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I値

		H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)
全 体		25	25	→	0	22
業 種 別	建 設 業	30	24	↓	-6	25
	製 造 業	25	30	↑	+5	25
	卸 売 業	25	16	↓	-9	22
	小 売 業	26	29	→	+3	13
	サービス業	18	17	→	-1	13
小規模企業		24	26	→	+2	22

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I値の推移



⑩製品（販売）価格

○製品（販売）価格は、「上昇」が7.5%、「下落」が20.4%でD I値は▲13となり、28年上期（D I＝▲14）から横ばいで推移している。

○業種別のD I値をみると、小売業で上昇し、製造業、卸売業、サービス業が横ばいで推移し、建設業は低下した。

○小規模企業のD I値は、▲12で、28年上期（D I＝▲13）から横ばいで推移した。

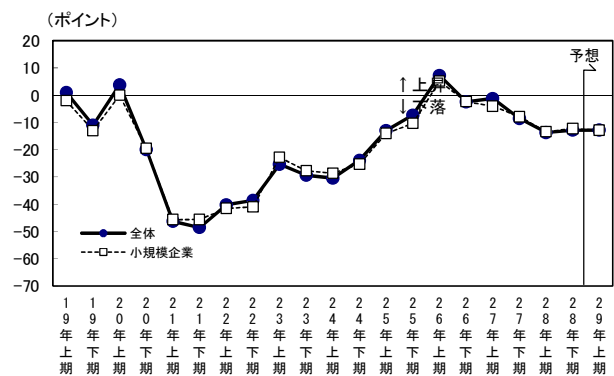
○29年上期の予想をみると、全体のD I値は横ばいで推移すると見られ、業種別では建設業、製造業、卸売業、サービス業で横ばい、小売業で低下予想となっている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I値

	H28年上期 (実績)	H28年下期 (実績)	前期増減		H29年上期 (予想)	
全 体	▲14	▲13	→	+1	▲13	
業 種 別	建 設 業	14	↓	-8	4	
	製 造 業	▲16	→	0	▲13	
	卸 売 業	▲15	▲14	→	+1	▲13
	小 売 業	▲18	▲8	↑	+10	▲13
	サ ー ビ ス 業	▲22	▲19	→	+3	▲22
小規模企業	▲13	▲12	→	+1	▲13	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格D I値の推移



Q 3 外国人労働者の就労について

①外国人労働者の雇用状況

○外国人労働者の雇用状況について、全体では、「雇用している」のは10.9%、「雇用したいが、雇用できていない」は6.3%、「雇用するつもりはない」は80.6%であった。

○業種別にみると、「雇用している」のは、製造業で14.8%と最も高く、卸売業が11.2%、小売業が8.8%と続いている。小規模企業では、全体よりも「雇用している」割合が低くなっている。

図表 11-1 外国人労働者の雇用状況

		(%)			
		雇用している	雇用したいが、雇用できていない	雇用するつもりはない	不明
全 体	(815)	10.9	6.3	80.6	2.2
建 設 業	(85)	2.4	9.4	88.2	0.0
製 造 業	(393)	14.8	4.3	78.9	2.0
卸 売 業	(134)	11.2	8.2	77.6	3.0
小 売 業	(91)	8.8	4.4	83.5	3.3
サ ー ビ ス 業	(112)	5.4	9.8	82.1	2.7
小規模企業	(597)	6.5	4.7	85.9	2.8

②外国人を雇用している、したい理由

○外国人を雇用している、したい理由として、「日本人だけでは人材確保ができないため」が全体で 65.0%と最も高く、既に雇用している事業所と雇用したいが雇用できていない事業所に大きな差は見られなかった。

○業種別で見ると卸売業は「海外展開や外国人顧客の対応のため」が 46.2%、「優れたキャリアや高い能力を持っているため」が 34.6%と、専門性を外国人労働者の雇用理由として挙げている割合が高い。

図表 11-2 外国人を雇用している、したい理由

(%)

		確日本 が人で できな いはた 人材	客海外 への展 開や外 国の人 顧	たい優 め能れた 力たキ ヤリ アや高 い	関連 会社 の意 向	そ の 他	不 明
全体	全 体 (140)	65.0	16.4	17.1	3.6	6.4	4.3
	建設業 (10)	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	製造業 (75)	77.3	10.7	12.0	2.7	8.0	2.7
	卸売業 (26)	34.6	46.2	34.6	7.7	0.0	3.8
	小売業 (12)	58.3	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0
	サービス業 (17)	47.1	5.9	23.5	0.0	17.6	11.8
小規模企業 (67)	70.1	14.9	13.4	3.0	6.0	4.5	
雇用している 事業所	全 体 (89)	62.9	18.0	20.2	4.5	7.9	0.0
	建設業 (2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業 (58)	75.9	10.3	13.8	3.4	10.3	0.0
	卸売業 (15)	20.0	53.3	40.0	13.3	0.0	0.0
	小売業 (8)	62.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業 (6)	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0
小規模企業 (39)	66.7	20.5	15.4	5.1	7.7	0.0	
雇用できていないが したい 事業所	全 体 (51)	68.6	13.7	11.8	2.0	3.9	11.8
	建設業 (8)	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	製造業 (17)	82.4	11.8	5.9	0.0	0.0	11.8
	卸売業 (11)	54.5	36.4	27.3	0.0	0.0	9.1
	小売業 (4)	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	サービス業 (11)	54.5	0.0	18.2	0.0	18.2	18.2
小規模企業 (28)	75.0	7.1	10.7	0.0	3.6	10.7	

③外国人を雇用できない、しない理由

○外国人を雇用できない、しない理由として、雇用するつもりはないと回答した事業所では「日本人だけで人材を確保できるため」が53.6%と最も高くなっている。

○雇用したいが雇用できていないと回答した事業所が雇用できない理由としては、「コミュニケーションが困難であるため」が23.5%、「外国人雇用のノウハウがないため」が19.6%と高くなっている。

図表 11-3 外国人を雇用できない、しない理由

(%)

			確日本 保人 で可 だけ た た め 人 材 を	な外 ない た た め 人 材 情 報 が	ウ外 が ない た た め 人 材 情 報 が	がコ 困ミ 難ユ でニ あケ るシ たヨ シ ン	が雇 面用 倒に にか か る た 手 続 き	そ の 他	不 明
雇用 する つも りが ない 事業 所	全 体	(657)	53.6	8.4	17.4	25.0	14.6	16.3	4.1
	建設業	(75)	46.7	10.7	24.0	34.7	24.0	13.3	0.0
	製造業	(310)	53.2	7.1	18.7	24.8	15.8	16.1	4.5
	卸売業	(104)	57.7	7.7	18.3	19.2	8.7	16.3	2.9
	小売業	(76)	52.6	10.5	15.8	23.7	13.2	19.7	6.6
	サービス業	(92)	56.5	9.8	7.6	25.0	10.9	16.3	5.4
	小規模企業	(513)	53.6	8.2	15.8	21.4	13.8	17.5	4.5

(%)

			確日本 保人 で可 だけ た た め 人 材 を	な外 ない た た め 人 材 情 報 が	ウ外 が ない た た め 人 材 情 報 が	がコ 困ミ 難ユ でニ あケ るシ たヨ シ ン	が雇 面用 倒に にか か る た 手 続 き	そ の 他	不 明
雇用 したい が 雇用 でき て い ない 事業 所	全 体	(51)	17.6	13.7	19.6	23.5	13.7	2.0	51.0
	建設業	(8)	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	37.5
	製造業	(17)	23.5	17.6	29.4	23.5	5.9	0.0	58.8
	卸売業	(11)	0.0	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	72.7
	小売業	(4)	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	サービス業	(11)	18.2	9.1	18.2	45.5	27.3	9.1	36.4
	小規模企業	(28)	21.4	14.3	21.4	28.6	21.4	0.0	46.4

④外国人を現在雇用している、又は今後雇用を希望する職種

○外国人を現在雇用している、又は今後雇用を希望する職種としては「作業部門」が全体では 59.3%と最も高くなっている。

○業種別では、製造業は作業部門が 80.0%と突出して高く、卸売業では営業部門と作業部門、小売業では営業部門、サービス業では技術部門と作業部門が最も高くなっている。

図表 11-4 外国人を現在雇用している、又は今後雇用を希望する職種

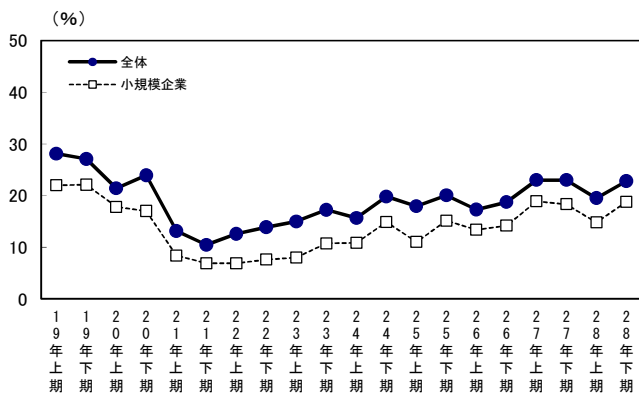
			(%)						
			事務・ 管理部門	営業 部門	技術 部門	研究・ 開発部門	作業 部門	その 他	不明
全体	全 体	(140)	3.6	17.1	20.7	4.3	59.3	7.1	5.7
	建設業	(10)	10.0	0.0	20.0	0.0	60.0	10.0	20.0
	製造業	(75)	1.3	10.7	18.7	4.0	80.0	2.7	1.3
	卸売業	(26)	7.7	38.5	23.1	7.7	38.5	0.0	7.7
	小売業	(12)	0.0	25.0	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7
	サービス業	(17)	5.9	17.6	29.4	5.9	29.4	17.6	5.9
	小規模企業	(67)	3.0	14.9	20.9	4.5	64.2	6.0	6.0
雇用している 事業所	全 体	(89)	4.5	18.0	19.1	4.5	57.3	4.5	5.6
	建設業	(2)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	製造業	(58)	1.7	10.3	15.5	5.2	79.3	1.7	1.7
	卸売業	(15)	13.3	40.0	26.7	0.0	13.3	0.0	13.3
	小売業	(8)	0.0	25.0	25.0	0.0	12.5	12.5	25.0
	サービス業	(6)	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
	小規模企業	(39)	2.6	17.9	23.1	5.1	59.0	2.6	5.1
雇用できていない 事業所	全 体	(51)	2.0	15.7	23.5	3.9	62.7	11.8	5.9
	建設業	(8)	12.5	0.0	12.5	0.0	62.5	0.0	25.0
	製造業	(17)	0.0	11.8	29.4	0.0	82.4	5.9	0.0
	卸売業	(11)	0.0	36.4	18.2	18.2	72.7	0.0	0.0
	小売業	(4)	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	サービス業	(11)	0.0	9.1	36.4	0.0	36.4	18.2	9.1
	小規模企業	(28)	3.6	10.7	17.9	3.6	71.4	10.7	7.1

Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

- 過去1年間に設備投資を行った事業所は22.8%で、28年上期（19.5%）から上昇した。
- 業種別にみると、建設業は15.3%（28年上期の実績13.6%）、製造業は28.8%（同23.6%）、卸売業は16.4%（同16.1%）、小売業は18.7%（同14.4%）、サービス業は18.8%（同18.2%）となっており、製造業、小売業では設備投資率が上昇し、建設業、卸売業、サービス業は横ばいで推移した。
- 小規模企業の設備投資率は18.8%で、28年上期（14.8%）から上昇した。
- 設備投資の金額は、全体平均で4797万円、小規模企業で3037万円。28年上期に比べて全体の平均金額は減少したが、小規模企業の金額はやや増加した（28年上期、全体平均：6290万円、小規模企業：2898万円）。
- 設備投資の理由については、どの業種も「老朽設備の更新・補修」が最も多い。
- 今後1年間に設備投資を行うと回答した事業所は17.5%で、今回実績（22.8%）から減少の見込みとなっている。
- 業種別にみると、建設業は14.1%（28年下期の実績15.3%）、製造業は20.9%（同28.8%）、卸売業は15.7%（同16.4%）、小売業は15.4%（同18.7%）、サービス業は12.5%（同18.8%）となっており、建設業、卸売業は横ばいで、製造業、小売業、サービス業で減少の見込みとなっている。
- 今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均で7215万円、小規模企業で5125万円であり、今回実績より増加が見込まれる。
- 設備投資を行う理由は、いずれの業種も今期同様「老朽設備の更新・補修」が主な理由となっている。

図表 12-1 設備投資率（過去1年間の実績）の推移

図表 12-2 設備投資（実績）の金額



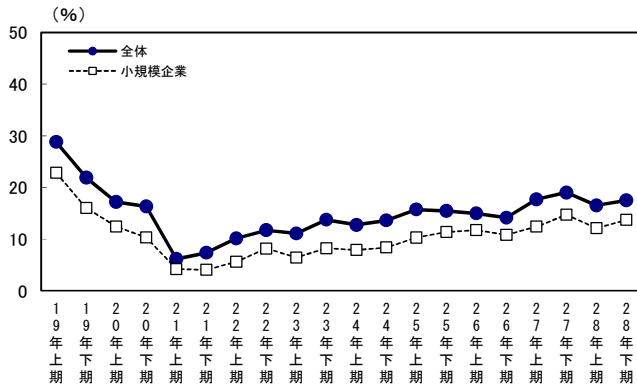
	百 万 円 未 満	百 万 円 未 満	百 万 円 未 満	百 万 円 未 満	一 千 万 円 未 満	一 千 万 円 未 満	二 千 万 円 未 満	三 千 万 円 未 満	五 千 万 円 未 満	一 億 円 未 満	五 億 円 未 満	十 億 円 未 満	十 億 円 以 上	不 明	(%)	
															(平均 万円)	(%)
全 体	(186)	10.8	12.4	14.5	15.6	12.4	7.5	6.5	7.0	9.1	1.6	0.5	2.2		4797.5	
建設業	(13)	7.7	7.7	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0		3275.4	
製造業	(113)	11.5	10.6	11.5	17.7	12.4	8.0	7.1	7.1	9.7	1.8	0.0	2.7		4006.8	
卸売業	(22)	4.5	9.1	22.7	13.6	13.6	13.6	9.1	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5		1941.3	
小売業	(17)	5.9	29.4	11.8	5.9	17.6	5.9	0.0	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0		2219.1	
サービス業	(21)	19.0	14.3	23.8	9.5	9.5	0.0	4.8	0.0	9.5	4.8	4.8	0.0		1482.4	
小規模企業	(112)	17.9	12.5	13.4	14.3	14.3	6.3	5.4	6.3	6.3	0.9	0.0	2.7		3037.3	

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

業 種 別		(%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (38.5) 施工能力の増強 (38.5)		品質・精度の向上 (23.1) 合理化・省力化 (23.1) 新製品・技術の研究開発 (23.1)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (63.7)	生産能力の増強 (42.5)	品質・精度の向上 (33.6)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (72.7)	販売力の向上 (22.7)	サービスの向上 (18.2)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (52.9)	新店舗の開設 (29.4)	サービスの向上 (23.5)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (57.1)	業務内容の向上 (33.3)	サービスの向上 (23.8)

図表 13-1 設備投資率（今後1年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

	百 万 円 未 満	百 万 円 未 満	三 百 万 円 未 満	五 百 万 円 未 満	一 千 万 円 未 満	二 千 万 円 未 満	三 千 万 円 未 満	五 千 万 円 未 満	一 億 円 未 満	五 億 円 未 満	十 億 円 未 満	十 億 円 以 上	不 明	(%)
														(平均 (万円))
全 体 (143)	3.5	16.1	11.9	9.8	18.9	8.4	4.2	6.3	7.7	1.4	2.8	9.1	7215.1	
建設業 (12)	8.3	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	1368.9	
製造業 (82)	3.7	13.4	9.8	9.8	20.7	6.1	6.1	7.3	9.8	2.4	2.4	8.5	7742.0	
卸売業 (21)	0.0	9.5	28.6	14.3	14.3	23.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	1386.8	
小売業 (14)	7.1	21.4	7.1	14.3	21.4	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	1708.9	
サービス業 (14)	0.0	42.9	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	14.3	7.1	22696.2	
小規模企業 (82)	4.9	17.1	13.4	9.8	24.4	6.1	3.7	4.9	6.1	0.0	2.4	7.3	5125.8	

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

業 種 別	1		2		3	
	建設業	老朽設備の更新・補修 (41.7)		経営の多角化・新分野進出 (33.3) 施工能力の増強 (33.3)		
製造業	老朽設備の更新・補修 (68.3)		生産能力の増強 (41.5)		品質・精度の向上 (30.5)	
卸売業	老朽設備の更新・補修 (66.7)		合理化・省力化 (23.8) 販売力の向上 (23.8)			
小売業	老朽設備の更新・補修 (57.1)		合理化・省力化 (28.6)		新店舗の開設 (21.4)	
サービス業	老朽設備の更新・補修 (92.9)		業務内容の向上 (35.7)		合理化・省力化 (21.4)	

Q 5 経営上の問題

- 経営上の問題点としては、建設業では「人手不足」、製造業、卸売業、小売業、サービス業では「需要の減少・停滞」が最も多くなっている。
- その他、卸売業、小売業、サービス業では「競争の激化」、「消費者ニーズの変化」があげられ、取り巻く状況の変化への不安感が懸念され、建設業や製造業では「後継者・指導者不足」があげられており、人材の確保が懸念されている。

図表 14 経営上の問題

業 種 別	1		2		3	
	建設業	人手不足 (43.5)		需要の減少・停滞 (27.1) 後継者・指導者の不足 (27.1)		
製造業	需要の減少・停滞 (41.5)		生産設備の老朽化・不足 (27.0)		後継者・指導者の不足 (23.9)	
卸売業	需要の減少・停滞 (55.2)		競争の激化 (38.1)		消費者ニーズの変化 (28.4)	
小売業	需要の減少・停滞 (37.4)		消費者ニーズの変化 (35.2)		競争の激化 (33.0)	
サービス業	需要の減少・停滞 (42.0)		競争の激化 (38.4)		消費者ニーズの変化 (33.9)	

Q6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業、小売業では「人材の育成・確保」、製造業では「合理化・省力化」、卸売業では「販売体制の強化」、サービス業では「顧客の開拓」が最も多い。

図表 15 今後の経営方針

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人材の育成・確保	(55.3)	施工技術の高度化	(35.3)	合理化・省力化	(22.4)
	製造業	合理化・省力化	(35.1)	人材の育成・確保	(29.8)	製品の高級化・高付加価値化	(27.5)
	卸売業	販売体制の強化	(34.3)	人材の育成・確保	(30.6)	品揃え機能の向上	(29.1)
	小売業	人材の育成・確保	(31.9)	販売体制の強化 (27.5) サービスの向上 (27.5)			
	サービス業	顧客の開拓	(38.4)	サービスの向上	(34.8)	業務の高級化・高付加価値化	(32.1)

Q7 課題への取り組み状況について

- 『人材育成』について「取り組んでいる」割合は、建設業で56.5%と最も高く、卸売業が53.0%と続いている。製造業、小売業、サービス業は4割強となった。小規模企業は38.2%と比較的低い水準となっている。
- 『新製品開発や他分野への進出』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で4割強と他の業種が約2~3割であるのに比べ突出して高い。
- 『省エネルギー等環境に配慮した事業活動』については、建設業で「取り組んでいる」が40.0%と高く卸売業が37.3%で続いているが、その他の製造業、小売業、サービス業は3割弱となり、小規模企業では26.0%と低い水準となっている。
- 事業継続計画（BCP）の策定状況については建設業が「既に策定済み」、「現在策定中」、「今後策定する予定」を合わせると5割以上あるのに対し製造業、卸売業、サービス業は3割前後、小売業では24.2%と低い水準となっている。

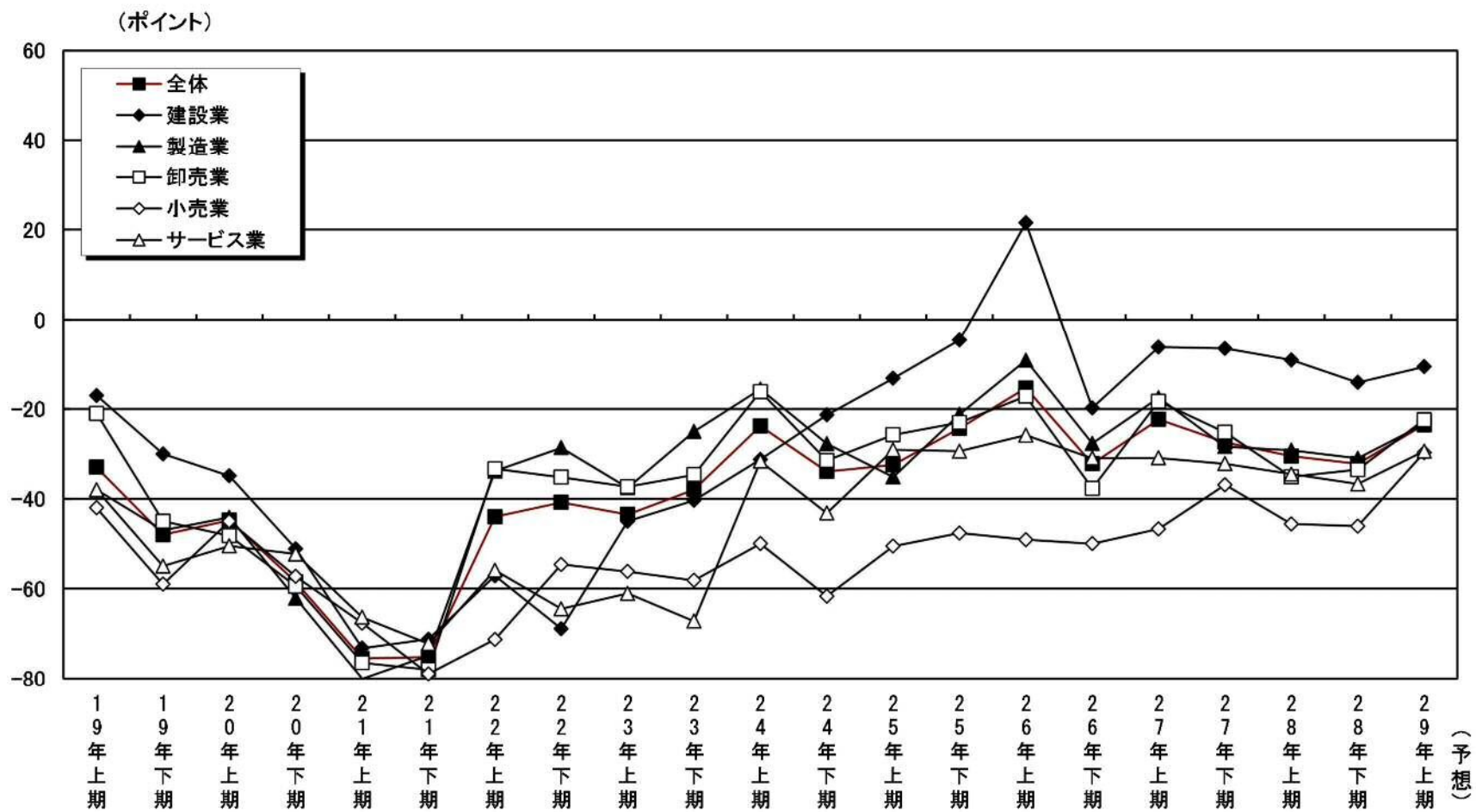
図表 16 課題への取り組み状況について

	<人材育成>			<新製品開発や他の分野への進出>			<省エネルギー等環境に配慮した事業活動>			N
	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	
全体	47.4	46.7	5.9	30.3	63.3	6.4	30.1	62.7	7.2	815
建設業	56.5	41.2	2.4	15.3	81.2	3.5	40.0	55.3	4.7	85
製造業	45.5	48.1	6.4	29.8	64.6	5.6	28.8	63.9	7.4	393
卸売業	53.0	42.5	4.5	42.5	52.2	5.2	37.3	57.5	5.2	134
小売業	42.9	49.5	7.7	29.7	60.4	9.9	24.2	64.8	11.0	91
サービス業	43.8	49.1	7.1	29.5	60.7	9.8	23.2	68.8	8.0	112
小規模企業	38.2	54.6	7.2	26.3	66.0	7.7	26.0	65.3	8.7	597

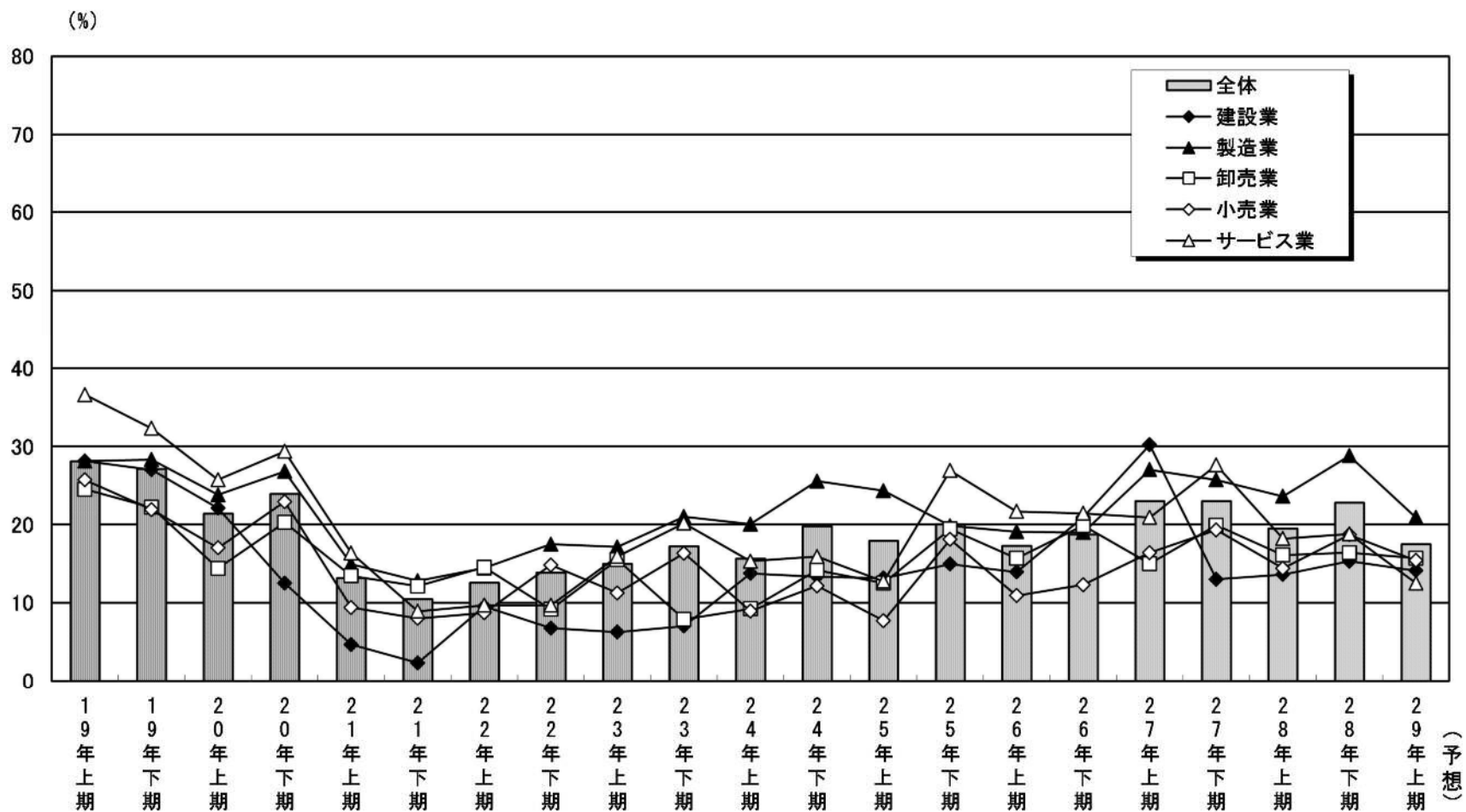
<事業継続計画(BCP)の策定>

	(<事業継続計画(BCP)の策定>)					N
	既に策定済み	現在策定中	今後策定する予定	策定の予定がない	未回答	
全体	3.9	8.2	23.6	56.4	7.9	815
建設業	4.7	14.1	31.8	47.1	2.4	85
製造業	3.3	6.1	26.0	57.0	7.6	393
卸売業	3.7	10.4	24.6	56.0	5.2	134
小売業	3.3	8.8	12.1	60.4	15.4	91
サービス業	6.3	8.0	17.0	58.9	9.8	112
小規模企業	2.7	6.0	21.8	60.8	8.7	597

図表 17 業種別総合景況D Iの推移（前年同期比）



図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）



図表 20 業種別 DI と設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	815	-26	-33	-26	-33	-9	-17	-7	-14	25	18	25	22	-14	-18	-13	-13	19.5%	16.5%	22.8%	17.5%
建設業計	85	-31	-32	-7	-22	-3	-8	0	-6	30	24	24	25	14	5	6	4	13.6%	11.8%	15.3%	14.1%
総合工事業	28	-25	-21	-25	-32	4	-7	-18	-11	25	25	43	36	7	7	11	11	17.9%	14.3%	17.9%	14.3%
職別工事業	23	-38	-47	4	-17	-9	-16	13	-4	41	31	17	22	13	0	0	0	0.0%	9.4%	21.7%	17.4%
設備工事業	34	-30	-28	0	-18	-2	-4	6	-3	26	18	12	18	18	8	6	0	20.0%	12.0%	8.8%	11.8%
製造業計	393	-26	-33	-29	-36	-7	-18	-6	-14	25	20	30	25	-16	-19	-16	-13	23.6%	19.0%	28.8%	20.9%
食料品製造業	32	-29	-44	-34	-22	-17	-34	0	-16	59	46	59	28	-15	-17	-3	-6	31.7%	22.0%	43.8%	46.9%
飲料・たばこ・飼料製造業	2	-50	-50	0	-50	0	0	50	50	-50	0	100	100	0	-50	0	0	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
繊維工業	17	-42	-42	-59	-47	-17	-25	-18	-35	33	29	35	24	0	0	-29	-24	12.5%	4.2%	29.4%	11.8%
木材・木製品製造業(家具除く)	3	-50	-25	-33	-33	-50	-25	-33	-33	25	25	33	33	-25	-25	-33	-33	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
家具・装備品製造業	25	-39	-42	-44	-52	-6	-13	-4	-8	32	26	44	44	-10	-19	-24	-12	9.7%	3.2%	16.0%	8.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	-13	-27	-55	-36	-13	-7	-9	-27	27	20	0	9	-27	-27	-18	-18	6.7%	6.7%	18.2%	9.1%
印刷・同関連業	27	-26	-37	-56	-59	-11	-24	-15	-22	35	22	30	26	-15	-22	-44	-30	13.0%	8.7%	14.8%	22.2%
化学工業	5	0	-20	-20	-40	0	0	0	0	-20	0	60	80	-40	-20	20	-20	20.0%	40.0%	60.0%	40.0%
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	-100	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	13	-22	-33	-39	-31	0	-14	-8	-8	3	22	8	31	-31	-25	0	15	47.2%	38.9%	23.1%	23.1%
ゴム製品製造業	5	-56	-56	0	-20	-11	-22	20	20	22	56	-20	0	-11	0	-20	-20	11.1%	11.1%	20.0%	40.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-33	-33	0	0	33	-33	0	0	67	0	100	0	33	0	100	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	5	10	10	-40	-20	0	20	0	0	40	30	60	40	-40	-30	20	20	40.0%	30.0%	40.0%	40.0%
鉄鋼業	13	-27	-33	-31	-39	-7	-7	0	-15	-7	20	39	39	-33	-7	-8	8	0.0%	13.3%	23.1%	30.8%
非鉄金属製造業	3	-17	0	0	0	17	0	-33	0	-33	0	0	67	-33	17	0	33	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	66	-32	-32	-24	-35	-7	-25	3	-2	19	17	18	17	-19	-22	-20	-20	20.3%	28.8%	31.8%	18.2%
はん用機械器具製造業	26	-50	-29	15	-23	-7	-14	-8	-12	14	7	15	8	-29	-36	-19	-8	28.6%	14.3%	30.8%	15.4%
生産用機械器具製造業	56	-16	-25	-20	-32	-12	-16	-4	-11	20	3	27	21	-8	-23	-16	-14	31.1%	19.7%	26.8%	16.1%
業務用機械器具製造業	5	-8	-33	-40	-20	8	0	0	-20	33	33	20	20	-8	-33	0	-40	25.0%	16.7%	40.0%	20.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	-50	-50	0	-20	-50	-50	0	0	50	50	-20	0	50	50	-20	-20	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%
電気機械器具製造業	19	-26	-32	-37	-37	26	-11	-16	-16	21	21	26	5	-5	-16	-21	-21	42.1%	36.8%	26.3%	21.1%
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	24	-16	-25	-17	-29	-6	-13	-17	-33	6	6	33	25	-16	-16	-13	-13	31.3%	21.9%	33.3%	29.2%
その他の製造業	29	-30	-43	-41	-52	-14	-24	-21	-28	49	19	48	41	-14	-22	-7	-7	13.5%	5.4%	24.1%	13.8%
卸売業計	134	-12	-20	-18	-28	-7	-15	-8	-14	25	16	16	22	-15	-26	-14	-13	16.1%	13.1%	16.4%	15.7%
各種商品卸売業	2	-50	-100	-100	0	-50	-100	0	0	50	0	50	50	-100	-100	50	50	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	11	-27	-36	-18	-18	-36	-46	-18	-18	27	27	36	46	-9	-27	-18	-27	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
飲食料品卸売業	21	-28	-28	5	-14	-17	-22	-10	-14	56	28	29	24	11	-6	5	0	16.7%	11.1%	23.8%	14.3%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	40	-9	-16	-13	-30	2	-7	3	-10	7	2	15	15	-27	-32	-18	-10	20.5%	11.4%	22.5%	12.5%
機械器具卸売業	29	-6	-15	-28	-35	3	-9	-10	-10	27	27	10	31	-6	-18	-10	-17	15.2%	24.2%	6.9%	13.8%
その他の卸売業	31	-7	-17	-26	-32	-10	-10	-13	-19	28	14	3	13	-21	-35	-29	-19	13.8%	3.4%	16.1%	29.0%
小売業計	91	-36	-42	-34	-34	-14	-22	-10	-14	26	16	29	13	-18	-21	-8	-13	14.4%	17.6%	18.7%	15.4%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	19	-39	-31	-58	-47	-15	-31	-21	-16	15	15	32	5	-31	-31	5	-5	0.0%	0.0%	21.1%	15.8%
飲食料品小売業	20	-54	-46	-35	-40	-22	-29	-15	-15	54	39	50	10	-18	-18	10	-10	14.3%	21.4%	20.0%	15.0%
機械器具小売業	11	-33	-44	-18	-18	-6	-22	9	0	11	6	18	18	-17	-39	-36	-36	16.7%	16.7%	18.2%	9.1%
その他の小売業	38	-28	-42	-24	-29	-13	-18	-5	-18	20	8	19	16	-15	-13	-18	-13	16.7%	18.3%	15.8%	15.8%
無店舗小売業	3	-33	-33	-67	-33	-17	0	-33	0	17	17	33	33	-33	-33	33	0	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%
サービス業計	112	-27	-36	-36	-38	-14	-20	-14	-23	18	10	17	13	-22	-20	-19	-22	18.2%	14.2%	18.8%	12.5%
専門サービス業	27	-8	-32	-26	-26	-4	-4	-11	-19	4	0	19	11	-24	-20	-30	-26	16.0%	20.0%	22.2%	3.7%
広告業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	-50	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
技術サービス業	14	-29	-38	-7	-22	-17	-29	-14	-22	21	8	14	36	-38	-42	-21	-29	16.7%	8.3%	14.3%	28.6%
洗濯・理容・美容・浴場業	34	-32	-37	-53	-47	-16	-19	-15	-27	26	11	12	6	-19	-19	-18	-24	22.8%	19.3%	14.7%	8.8%
その他の生活関連サービス業	6	-29	-57	-33	-33	-14	-43	-17	-17	-14	14	17	17	-43	-14	-17	-17	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
娯楽業	7	-33	-33	-43	-29	-33	-33	-29	-29	0	0	14	0	0	0	-14	-14	66.7%	33.3%	42.9%	28.6%
廃棄物処理業	2	-33	-33	-50	-50	-33	-33	-50	-50	67	33	50	50	-33	0	0	-50	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%
自動車整備業	4	-67	-67	-75	-75	-17	-33	0	-50	-17	-17	25	25	-33	-33	-25	-25	16.7%	0.0%	50.0%	25.0%
機械等修理業	3	-50	-33	-33	-100	0	-17	-33	-33	33	33	33	33	-17	-17	-33	0	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
職業紹介・労働者派遣業	3	-17	-33	-67	-67	-17	-33	0	0	33	33	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の事業サービス業	10	-11	-22	-20	-40	-22	-11	-10	-20	22	11	20	10	0	0	0	-10	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%

前回における、「実績・現在」は28年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は28年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は28年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は29年上期(1-6月)を指す。

図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全体	815	-31	-29	-32	-24	-28	-29	-30	-21	-35	-32	-38	-24	-16	-16	-16	-15	10	4	8	4	-17	-20	-22	-22
うち小規模企業	597	-33	-32	-33	-26	-32	-33	-33	-25	-39	-35	-42	-27	-16	-17	-14	-14	9	3	5	2	-14	-16	-17	-17
建設業計	85	-9	-25	-14	-11	-11	-31	-11	-9	-17	-33	-22	-12	-5	-12	-4	-6	5	-3	-2	-2	-39	-36	-38	-38
うち小規模企業	76	-12	-30	-15	-12	-12	-34	-11	-12	-20	-36	-24	-15	-6	-14	-3	-4	5	-3	-3	-3	-33	-32	-37	-37
製造業計	393	-29	-29	-31	-23	-29	-28	-29	-22	-36	-30	-38	-23	-15	-13	-11	-12	8	4	7	4	-12	-14	-20	-19
うち小規模企業	342	-32	-33	-35	-26	-32	-32	-33	-25	-39	-33	-43	-26	-16	-14	-12	-12	7	4	6	4	-10	-12	-17	-16
卸売業計	134	-35	-31	-34	-22	-28	-23	-26	-13	-34	-34	-25	-20	-23	-24	-25	-22	19	7	10	7	-12	-17	-13	-14
うち小規模企業	54	-47	-36	-33	-32	-41	-31	-26	-20	-58	-41	-35	-32	-31	-34	-20	-26	24	7	7	0	-9	-17	-2	-2
小売業計	91	-46	-32	-46	-30	-37	-34	-39	-32	-42	-35	-54	-36	-22	-20	-32	-28	14	6	13	8	-21	-26	-20	-23
うち小規模企業	53	-49	-34	-45	-28	-43	-39	-45	-34	-47	-39	-57	-34	-18	-18	-32	-28	10	2	6	-4	-15	-21	-9	-17
サービス業計	112	-35	-28	-37	-29	-32	-30	-44	-30	-43	-33	-50	-33	-20	-20	-17	-16	-	-	-	-	-20	-24	-30	-32
うち小規模企業	72	-38	-30	-39	-32	-35	-33	-51	-32	-41	-33	-53	-35	-20	-17	-15	-15	-	-	-	-	-11	-16	-13	-14

前回における、「実績・現在」は28年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は28年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は28年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は29年上期(1-6月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全体	815	-26	-33	-26	-33	-9	-17	-7	-14	25	18	25	22	-14	-18	-13	-13	19.5%	16.5%	22.8%	17.5%
うち小規模企業	597	-31	-38	-31	-38	-10	-19	-7	-14	24	17	26	22	-13	-16	-12	-13	14.8%	12.1%	18.8%	13.7%
建設業計	85	-31	-32	-7	-22	-3	-8	0	-6	30	24	24	25	14	5	6	4	13.6%	11.8%	15.3%	14.1%
うち小規模企業	76	-35	-33	-12	-25	-4	-10	0	-8	31	23	24	25	17	6	7	4	9.3%	7.2%	14.5%	13.2%
製造業計	393	-26	-33	-29	-36	-7	-18	-6	-14	25	20	30	25	-16	-19	-16	-13	23.6%	19.0%	28.8%	20.9%
うち小規模企業	342	-29	-37	-33	-39	-9	-20	-8	-15	25	21	30	27	-15	-18	-16	-14	17.5%	14.0%	24.6%	17.3%
卸売業計	134	-12	-20	-18	-28	-7	-15	-8	-14	25	16	16	22	-15	-26	-14	-13	16.1%	13.1%	16.4%	15.7%
うち小規模企業	54	-25	-39	-26	-41	-15	-20	-4	-4	24	8	15	17	-25	-25	-9	-15	11.9%	5.1%	9.3%	9.3%
小売業計	91	-36	-42	-34	-34	-14	-22	-10	-14	26	16	29	13	-18	-21	-8	-13	14.4%	17.6%	18.7%	15.4%
うち小規模企業	53	-41	-47	-36	-42	-16	-25	-8	-17	24	14	30	8	-22	-22	-2	-15	8.0%	11.4%	3.8%	7.5%
サービス業計	112	-27	-36	-36	-38	-14	-20	-14	-23	18	10	17	13	-22	-20	-19	-22	18.2%	14.2%	18.8%	12.5%
うち小規模企業	72	-28	-38	-39	-39	-13	-20	-11	-19	16	6	8	8	-22	-21	-22	-24	17.0%	14.0%	13.9%	5.6%

前回における、「実績・現在」は28年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は28年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は28年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は29年上期(1-6月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査 D I 及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度 ※	原材料 (仕入)価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
12年 6月調査(12年上期)	▲ 61	▲ 59	▲ 57	▲ 33	14	10	▲ 48	-	▲ 8	▲ 48	17.0%
12年12月調査(12年下期)	▲ 55	▲ 52	▲ 51	▲ 30	11	6	▲ 43	-	▲ 3	▲ 44	20.2%
13年 6月調査(13年上期)	▲ 46	▲ 42	▲ 47	▲ 32	11	5	▲ 44	-	▲ 6	▲ 48	23.7%
13年12月調査(13年下期)	▲ 49	▲ 48	▲ 57	▲ 28	8	0	▲ 46	-	2	▲ 41	26.1%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 51	▲ 46	▲ 57	▲ 33	10	0	▲ 42	-	▲ 8	▲ 52	31.6%
14年12月調査(14年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	-	▲ 15	▲ 55	27.6%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	-	▲ 7	▲ 50	26.0%
15年12月調査(15年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	-	▲ 4	▲ 54	28.0%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	-	2	▲ 45	26.6%
16年12月調査(16年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	-	7	▲ 41	30.8%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	-	29	▲ 26	28.7%
17年12月調査(17年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	-	35	▲ 20	31.7%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	-	33	▲ 24	27.0%
18年12月調査(18年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	-	39	▲ 14	30.3%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	-	53	▲ 11	33.7%
19年12月調査(19年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	-	48	▲ 14	30.9%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	-	55	1	28.1%
20年12月調査(20年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
21年12月調査(21年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
22年12月調査(22年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
23年12月調査(23年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
24年12月調査(24年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
25年12月調査(25年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
26年12月調査(26年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
27年12月調査(27年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
28年12月調査(29年上期予想)	▲ 24	▲ 21	▲ 24	▲ 15	4	▲ 22	▲ 33	▲ 14	22	▲ 13	17.5%